

ショートコメント vol.50 (2016年2月19日)

テーマ：新規求人数の増加が目立つ3つの地域（南関東、関西、九州）
 ～これらの地域の共通項とは？～

(新規求人数の増加ペースが加速)

新規求人の増加ペースがここへきて上がっている。

2014年以降、全国では概ね85万件をはさんだ動きが続いていたが、2015年10月に90万件を突破、その後もさらに増加が進みそうな雰囲気となっている(図表1)。統計が始まった1963年1月以降で、新規求人数(季節調整値)が90万件を超えるのは、これが初めてである。

ただし、求人の増加が全国一律で進んでいるわけではない。地域ごとに偏りがみられ、その偏り具合が求人の増加要因を示唆する形となっている。

(地域によって異なるトレンド)

図表2で地域別の動きをみると、「南関東、関西、九州」と「それ以外の地域」で比べた場合、足元のトレンドに違いがみられる。求人が一段と増えているのは「南関東、関西、九州」であり、それ以外の地域とはペースが異なる。南関東、関西、九州の共通項といえば、実はインバウンドの好調である。南関東、関西はいうまでもないが、九州もインバウンド消費額では中部を上回るなど、非常に好調なエリアとなっている。

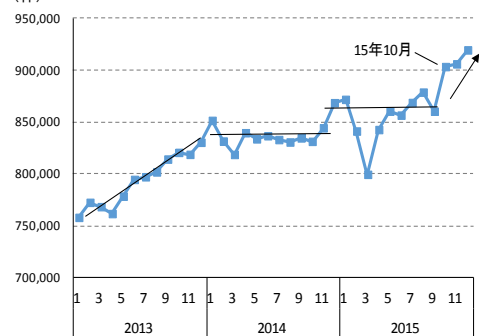
これと同じような傾向が、関西の府県別の動きにもみられる。インバウンドの来訪が多い、大阪、京都、奈良の3府県と、それ以外の3県(兵庫、滋賀、和歌山)とを比較すると、直近の数か月はトレンドが大きく異なっている(図表3)。

(インバウンドの好調による求人の増加)

これらをふまれば、もちろん断定的なことはいえないが、求人の増加は景気の回復の影響というよりも、インバウンド関連の需要増の影響が大きいとみられる。確かに足元の景気をもて、2015年10-12月期の実質GDP成長率がマイナスとなるなど、ここへきて回復が進んでいるとはいえない。

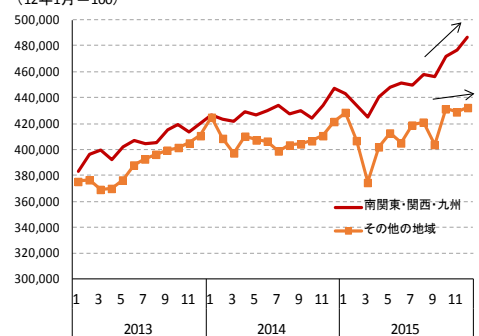
一方、インバウンドについては、かねてからホテルや百貨店を中心に需要が増え続けている。特に、

【図表1】 新規求人数の推移(季節調整値)



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

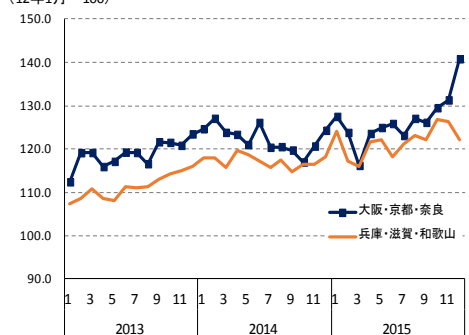
【図表2】 新規求人数の推移(季節調整値)



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※九州は沖縄を含む

【図表3】 【関西】新規求人数の推移(季節調整値)



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ここ数年の動きをみる限り、年末年始や2月の春節にかけてインバウンドが増える傾向にあることから、このタイミングでの求人増加はそれに備えた動きとも考えられよう。

(求人滞留に伴う求人倍率の上昇)

求人が昨年末から一段と増えているのに対し、求職者はかねてから減少傾向が続いている。

それに伴い、足元で増えている求人が充足される見込みは低く、その多くは未充足のまま市場に滞留する可能性が高い。特に、インバウンドに関する求人には外国語対応などの条件が加わるため、なおさらその傾向が強くなる。

求人滞留は、いずれ有効求人倍率の上昇につながることから、先に挙げた3地域(南関東、関西、九州)については、これから求人倍率の上昇ペースがほかの地域よりも早くなることが予想される。

一般的に言えば、求人倍率の上昇は景気の強さを示すサインとなるが、今回に関しては、インバウンドの未充足求人が積み上がっていることの裏返しでもあり、その分は差し引いてみなければならない。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。